

# 日ASEAN官民協議会 分科会の開催について

## 背景・目的

本年4月、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国に対するICT分野の国際展開に係る官民協力の推進を目指して「日ASEAN官民協議会」を立ち上げたところであるが、特に我が国として重点的に取り組むべき個別分野について当該協議会の下に分科会を開催することとし、当該分野における具体的な国際展開の方針・在り方について検討することとする。

## 活動

- (1) 当面は、主要な公的ICTソリューション分野であり、かつ、我が国及びASEAN諸国双方のニーズが高いと考えられる、「電子行政」、「防災システム」、「センサーネットワーク」に焦点をあて、下記のような観点から検討を行う。
  - 官民の情報共有
  - 具体的な行動戦略(国際会議、APT、ODA等の活用)
  - (必要に応じ)日本提案型モデルシステムの検討 等
- (2) 今後、我が国企業及びASEAN諸国のニーズに基づき、他分野についても適時分科会を開催。

## 当面のスケジュール及びメンバー

- 第1回分科会を年内にも開催(予定)  
※23年1月 日ASEAN情報通信会合が開催予定
- メンバーは、協議会参加企業等を中心に構成

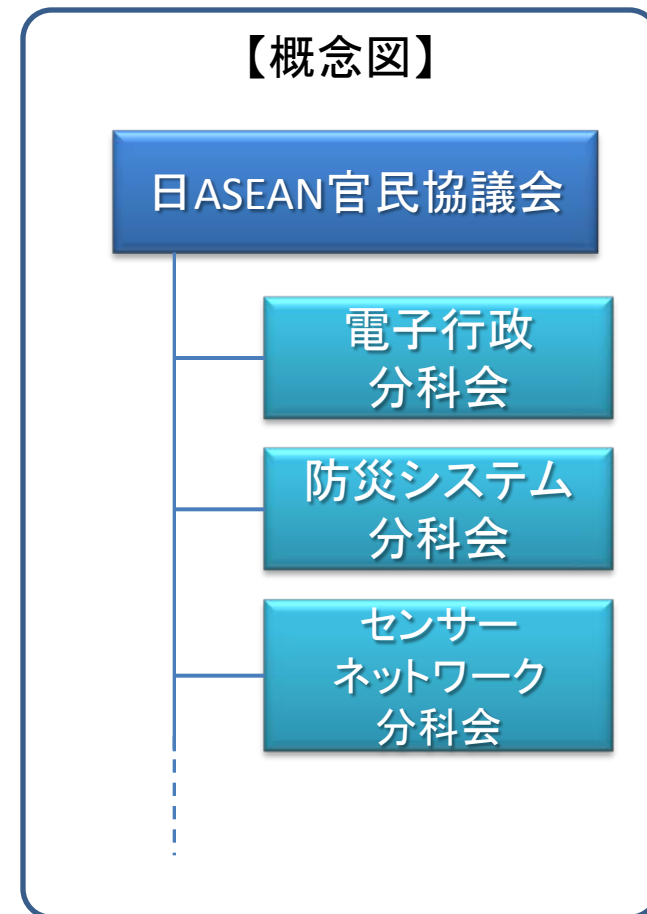
## 【概念図】

日ASEAN官民協議会

電子行政  
分科会

防災システム  
分科会

センサー  
ネットワーク  
分科会



# (参考)日ASENA官民協議会 分科会

分野	当面の目標	メンバー
電子行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>•関係者間の情報共有</li> <li>•具体的な周知方策の検討 (セミナー、シンポジウム等)</li> <li>•海外へ提案するコンセプトの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•協議会参加通信ベンダー</li> <li>•ソフトウェア関連企業</li> <li>•通信キャリア</li> </ul>
防災システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>•関係者間の情報共有</li> <li>•具体的な周知方策検討 (セミナー、シンポジウム等)</li> <li>•他の国際機関(ASEAN等)との連携方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•協議会参加通信ベンダー</li> <li>•ソフトウェア関連企業</li> <li>•通信キャリア</li> <li>•無線機メーカー</li> </ul>
センサー ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>•関係者間の情報共有</li> <li>•具体的な周知方策検討 (セミナー、シンポジウム等)</li> <li>•関連国内プロジェクトの海外展開可能性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•協議会参加通信ベンダー</li> <li>•ソフトウェア関連企業</li> <li>•通信キャリア</li> <li>•関連ベンダー</li> <li>•大学等研究機関</li> </ul>

# 日ASEAN官民協議会 当面のスケジュール(案)

[2010年]

[2011年]

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

日ASEAN  
官民協議会

第2回会合

〔活動報告、TELMINIに  
向けての意見交換等〕

〔日本からの貢献案等〕

日ASEAN情報  
通信大臣会合

第3回会合

〔活動報告、TELMIN報告等〕

各分科会

第1回会合

第2回会合

第3回会合

調査研究  
相手国との調整 等

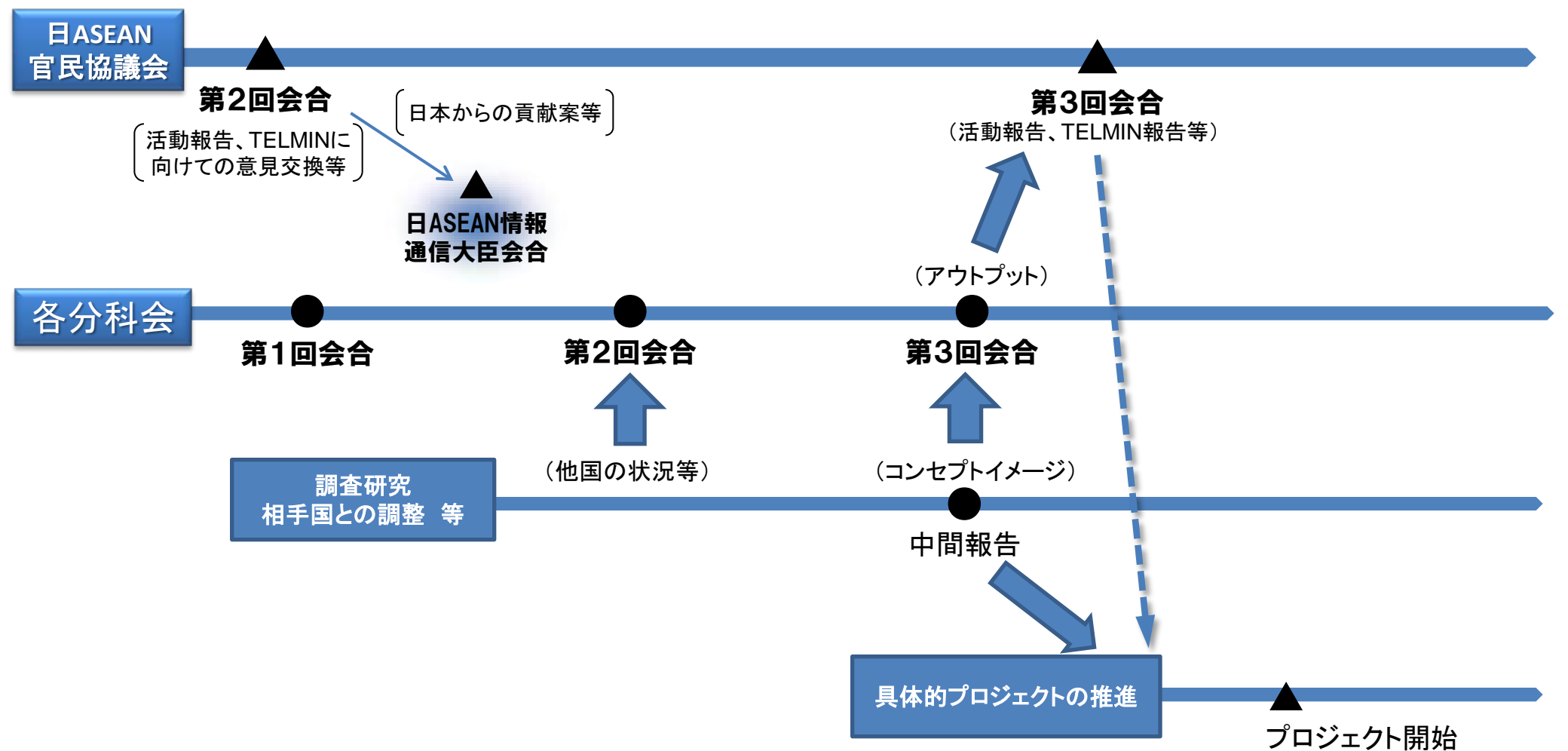
〔他国の状況等〕

〔コンセプトイメージ〕

中間報告

具体的プロジェクトの推進

プロジェクト開始



# (参考)電子行政 分科会の開催について

電子政府に関する国際ランキング

## 背景・目的

行政分野の電子化は、今後ASEAN諸国で導入が見込まれるだけでなく、導入された場合、それに付随する大規模なビジネスが見込まれる。

我が国では、比較的早期から各行政機関において電子化の取り組みが行われ、各省庁・自治体で個別のシステムを導入した経緯がある。そのため、現在システム同士の連携に手間取っており、国際ランキングで評価されていないが、決して日本に技術やノウハウがないわけではない。

海外においては、韓国が主に中央アジアをターゲットとして電子行政の売り込みを行っているところ。日本に対しても、各国政府から電子行政に関して、協力要望がある。

(例:ベトナム、インドネシアとのICT分野における協力に関する覚書)

Rank	Country
1	韓国
2	米国
3	カナダ
4	英国
5	オランダ
11	シンガポール
17	日本
32	マレーシア

国連 2010 e-Government Readiness Index

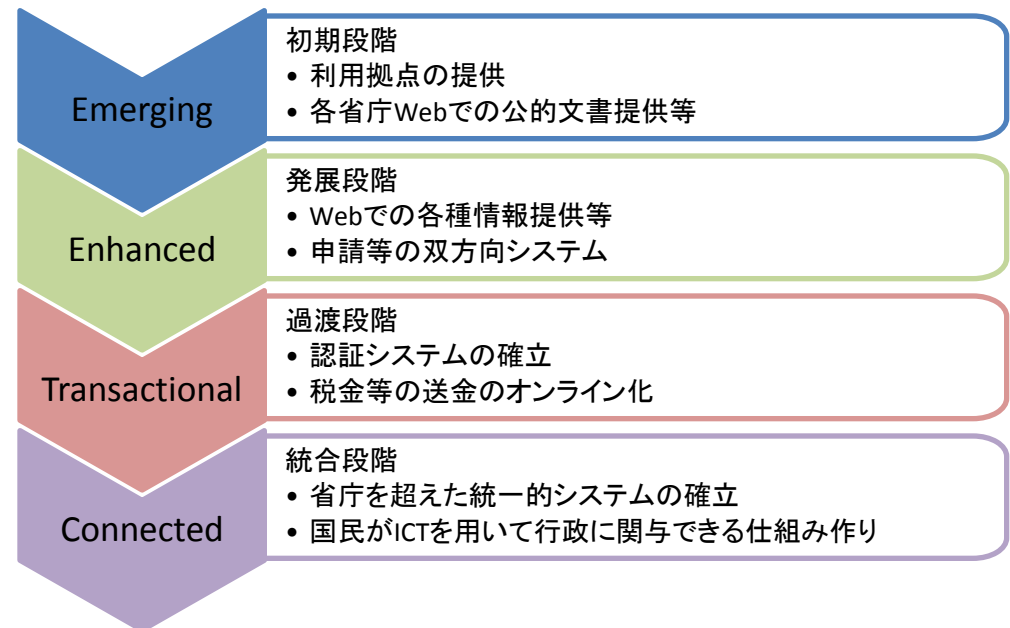
## 活動

- (1) ターゲットとなる国を選定
- (2) ターゲット国への提案モデルの確立
  - 電子行政の実態調査
  - 政府からの具体的な要望 等
- (3) 展開にあたっての手法の検討

## 当面のスケジュール及びメンバー

- 第1回分科会を年内にも開催(予定)
- メンバーは、協議会参加企業等を中心に構成

## 電子行政のレベル(国連による分類)



# (参考)防災システム 分科会の開催について

## 背景・目的

ICTを活用した防災システムは、地震・津波・台風等の自然災害に晒される我が国において、その人的・経済的被害を軽減する意味でも大きな役割を果たしており、災害頻発地域であるASEAN（東南アジア諸国連合）域内等での大型自然災害にも有効な対策として大いに期待できるものと考えられる。

一方で、我が国提案の防災システムの海外展開においては、受入れ対象国の自然条件や社会・制度、通信網をはじめとした社会インフラの整備状況を踏まえた適切な提案と導入インセンティブを高める積極的なアピールが不可欠である。このため、官民の連携を強化するとともに、対象国の状況・要望に応じた具体的な海外展開の在り方を検討する。この目的の下、総務省は民間企業や研究機関、学識者等との意見交換を通じた問題意識の共有化を図り、もって「パッケージ型インフラの海外展開」等、政府の推進する重要政策に向けた取組みに対しても積極的に貢献する。

## 活動

我が国発あるいは我が国提案の防災ICTシステムの海外展開のための

- (1) 推進体制の確立（関係企業や関係機関等との連絡・調整等）
- (2) 工程表策定（具体的な目標設定）
- (3) 国際会合等への対処方針（周知・アピール機会としての活用）
- (4) 受入れ対象国との連携（公的機関、研究機関、民間企業等との連絡・調整）

## 当面のスケジュール及びメンバー

- 第一回分科会を12月14日(火)に開催(予定)
- メンバーは、協議会参加企業等を中心に構成

災害のフェーズ	関係する主な無線通信サービス
予測・探知	気象サービス 地球観測衛星サービス
警報発令	アマチュアサービス 放送サービス(地上波及び衛星) 固定無線局サービス(地上波及び衛星) 移動通信サービス
救援	アマチュアサービス 放送サービス(地上波及び衛星) 地球観測衛星サービス 固定無線局サービス(地上波及び衛星) 移動通信サービス

# (参考)センサーネットワーク 分科会の開催について

## 背景・目的

IPv6を用いたセンサーネットワーク技術は、それによって多様なアプリケーションや新たなサービスが創出されるとともに、環境・省エネの領域においても貢献することが期待されている。

今後ASEAN諸国においても、「グリーン・メコン」等の進展に合わせ、センサーネットワーク技術の導入も予想されるが、我が国として強みを持つこうした技術について、他国に先駆けてその展開を図っていく必要がある。

なお、韓国では都市全体をユビキタス技術でつなぐ「U-City」構想を推進するとともに、その海外普及も推進していく方針。一方、中国は「感知中国」構想により、実験都市を指定し、ユビキタス技術等による都市作りを推進していく方針。

## 活動

- (1) ターゲットとなる国を選定
- (2) ターゲット国への提案モデルの確立
  - センサーネットワークの実態調査
  - 政府からの具体的な要望 等
- (3) 展開にあたっての手法の検討

## 当面のスケジュール及びメンバー

- 第1回分科会を年内にも開催(予定)
- メンバーは、協議会参加企業等を中心に構成



「緑あふれるメコン(グリーン・メコン)に向けた10年」イニシアティブ(コンセプト)より抜粋